

デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取組み



デジタル技術の活用
6億1,628万4千円

- 区における自治体DXの取組み
～区民利便性の向上、データの利活用、
効率的・信頼性の高い区政運営～

脱炭素化・SDGs
1億987万8千円

- 環境と経済の両立を目指すSDGs推進
プロジェクト
- 脱炭素社会の実現に向けた取組み

4-1 デジタル技術の活用、
脱炭素化・SDGs

区における自治体DXの取組み

新規

重・み

予算額 6億1,628万4千円

副題：業務システムの標準化やデジタル技術の活用など、DXを進めます。

ポイント

区民生活の向上と地域課題の解決を最優先に、行政手続きのオンライン化や業務システムの標準化、データの利活用など、デジタル技術の活用による業務を変革する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」に取り組めます。

事業概要

■大田区情報化推進計画に示す3つの目標に基づく令和4年度の重点取組

<目標1：多様化する区民ニーズに即した行政サービスの提供による区民利便性向上>

(1)行政手続きのオンライン化

(2)キャッシュレスの推進

(3)マイナンバーカード普及促進・利活用

(4)デジタルデバイド対策

<目標2：多様な主体との協働を通じたデータの利活用による地域課題の解決>

(5)データ公開・利活用推進



<目標3：業務効率化及び情報化基盤の整備・強化による効率的かつ信頼性の高い区政運営の推進>

(6)システム標準化・自治体クラウド移行

(7)RPA・AI-OCR等業務自動処理ツールの活用

(8)デジタル人材の育成



〈主な事業〉

(2)キャッシュレスの推進

【1 道路管理窓口におけるサービスの向上】 **新規** **重****プ**

土地境界図の写しなどの販売窓口において、キャッシュレス端末を導入し、窓口サービスの向上を図ります。

キャッシュレス端末の導入

デジタル技術を活用した窓口サービス向上の一環として、測量や不動産取引、建物の設計などで利用される土地境界図や道路台帳現況平面図の写しの販売、行政証明の支払い方法が、現金以外に電子マネー等でも行えるようになります。



(3)マイナンバーカード普及促進・利活用

(4)デジタルデバインド対策

【2 人と地域にやさしいデジタル化の推進】 **新規** **重・み**

特別出張所などの ICT 環境の整備や、地域団体へのデジタル環境等整備に関する助成など、地域のデジタル化を推進することで、環境の変化が著しい時代においても区民生活や地域活動を継続・維持することを目指します。

ICT スキルの学習・体験機会の提供や、ICT を活用した生涯学習情報の発信など、地域のデジタルデバインド（情報格差）対策を通して、誰ひとり取り残さない地域づくりを進めます。

1 無線 LAN の増設（18 特別出張所及び池上会館）

特別出張所（18 か所）と池上会館に無線 LAN（Wi-Fi）を導入し、施設利用者の利便性向上を図ります。区民や地域活動団体がスマートフォンやタブレットを使用した講習会やオンライン会議を実施できるとともに、災害時の通信手段としても活用できます。

2 特別出張所へのマイナンバーカード対応証明書交付機の導入

特別出張所（蒲田西特別出張所を除く 17 か所）にマイナンバーカードに対応する証明書交付機を導入します。

窓口での証明書発行事務の効率化と区民の利便性の向上に加え、コンビニでの証明書発行に不安のある方を職員が支援することで、マイナンバーカードの

利活用やコンビニ交付の普及を積極的に促進します。

3 ICTリテラシー向上のための地域支援事業

スマートフォンの簡単な操作方法やオンライン会議の体験等、ICTスキルを習得する機会を提供します。ICT機器を利用できる人とできない人の間に生じる情報格差（デジタルデバイド）を解消します。

4 ICTを活用した生涯学習情報の発信と学習機会拡充

生涯学習に関する情報を一元的にわかりやすく発信するウェブサイトを構築し、区民の学びや活動のきっかけづくりを支援します。サイトでは各種講座をオンライン配信します。



生涯学習ウェブサイトイメージ

5 デジタル環境等整備支援事業（地域力応援基金助成事業）

ポストコロナを見据えたデジタル環境整備、情報発信の強化、ソーシャルディスタンス確保等、社会状況の変化に対応する環境の強化などのモデルとなる事業に取り組む区民活動団体に助成金を交付します。

(5)データ公開・利活用推進

【3 人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト】**重・み**

東邦大学と連携し、行政情報、質問票調査を18特別出張所（地区）別に分析し、健康寿命の延伸を目指します。3年目に当たる令和4年度は、地区特性の把握を進め、実装戦略としてモデル地区での取組みを試行し、若い世代からの健康づくりを働きかけます。

1 研究期間

令和2～5年度

2 研究内容

ア 地区分析の充実

各種行政情報の分析に加え、令和3年度に実施した質問票調査結果との関連分析を実施し、区内18地区別の特性について把握を進めます。

イ 取組みのモデル実施

実装戦略の一環として、令和3年度から庁内の多職種からなるプロジェクトチームを立ち上げ、区の優先すべき課題を「糖尿病対策」と決めました。

若い世代を含む幅広い世代へのアプローチが重要だと考え、大森東特別出張所及び鶴の木特別出張所の2地区をモデル地区とし、各地区の特性を踏まえた食習慣及び運動習慣の改善につながる効果的な働きかけを試行します。
 ※「実装」とは…エビデンス（科学的根拠）のある取組みや研究を地域などの現場に根付かせること。

(7)RPA・AI-OCR等業務自動処理ツールの活用

【4 AI手書き文字認識サービス（AI-OCR）の導入及び効果検証】新規

保育園の在園管理のための書類入力作業に、AI-OCRとRPAを組み合わせ、事務効率化の効果検証及び信頼性の高い区政運営を目指します。

保育園の入園（転園）事務・在園管理では、様々な紙の申請書類を職員等が手作業でシステムへ入力を行っています。

令和4年度は、事務の効率化を図るため、保護者から提出された保育料金口座振替依頼書をAI-OCRを活用しデータに変換します。

また変換されたデータとRPAを組み合わせ、システムの入力作業を自動化します。さらにその他の申請書類も活用できるか等、効果検証を行います。

(8)デジタル人材の育成

【5 デジタル人材の育成】新規 重・み

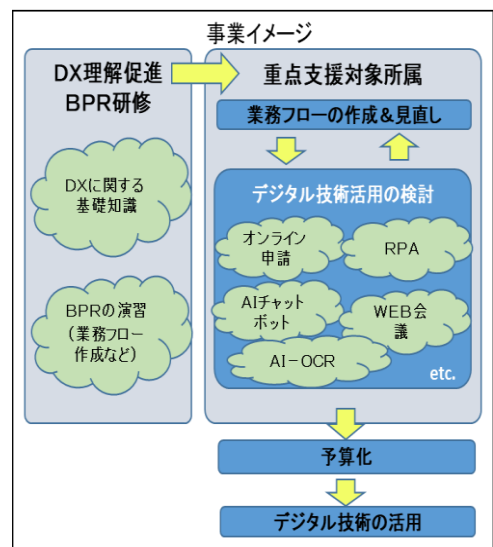
区のDX（デジタルトランスフォーメーション）を主体的に担う人材の育成のため、DXの理解促進とBPR（業務の抜本的な改善）の具体的手法を学ぶ研修を行います。また、業務効率化を図るために庁内のデジタル化についての個別支援を行います。

1 DXの理解促進及びBPR研修

職員を対象に、DXの基本的な考え方やDXを支えるデジタル技術に関する基礎知識、他自治体の事例等の学習や、業務フローの作成方法等を中心としたBPRの演習等を通じて、実践力と知識の定着度を高めます。

2 各部局におけるBPRの取組推進

重点的に業務のDX推進を行う部局を選定し、民間事業者による専門的知見を活かした伴走型の支援を実施します。



※上記の他、区の DX 推進に関する重点取組事項は P.19 「7 大田区における今後の自治体経営のあり方」に記載。

問合先	担当部課	上記（8）及びその他全般 上記（2） 上記（3）（4）1・2 上記（3）（4）3～5 上記（5） 上記（7）	企画経営部 企画課 都市基盤整備部 道路課 地域力推進部 地域力推進課 地域力推進部 地域力推進課 健康政策部 健康医療政策課 こども家庭部 保育サービス課
	副参事 課長 課長 課長 課長	上記（8）及びその他全般 上記（2） 上記（3）（4）1・2 上記（3）（4）3～5 上記（5） 上記（7）	相川 電話 5744-1371（情報政策担当） 大田 電話 5744-1306 杉村 電話 5744-1221 青木 電話 5744-1225（区民協働担当） 佐々木 電話 5744-1261 津本 電話 5744-1276

環境と経済の両立を目指すSDGs推進プロジェクト 新規

予算額 588万4千円

副題：大田区ならではのSDGsの取組みを検討・構築・推進します

ポイント

有識者や区内事業者・団体等により構成する（仮称）大田区SDGs推進会議を設置し、大田区の特長や地域課題を踏まえて、環境と経済の両立を目指すSDGsの取組みを推進します。

事業概要

（仮称）大田区SDGs推進会議の設置・運営

平成27（2015）年9月に開催された国連サミットにおいて全会一致で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、全世界共通の目標であり、大田区においても目標年である2030年に向けて積極的にこれを推進する必要があります。

そのため、（仮称）大田区SDGs推進会議を設置して、SDGsの達成に意欲的な有識者、金融機関、経済団体、環境団体、区内企業等と連携・協力を図っていきます。

SDGsの理念の下、トレードオフになりがちな経済と環境の両立を図りながら、地域の持続可能な発展に向けた取組みを検討・構築し、着実かつ効果的・効率的に推進します。



問合せ先

担当部課 企画経営部 企画課

課長 高野 電話 5744-1121

脱炭素社会の実現に向けた取組み

新規

重・み

予算額 997万7千円

副題：(仮称) 大田区脱炭素戦略を策定します

ポイント

地球温暖化の原因であるCO₂排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向け、(仮称) 大田区脱炭素戦略を策定し、脱炭素化の取組みを加速化します。また、区民や事業者等と価値観を共有し、ともに解決のために行動するためにも、区自らが脱炭素社会の実現に向けて率先して取り組みます。

事業概要

1 (仮称) 大田区脱炭素戦略の立案

国が進める「脱炭素先行地域」を見据え、区の地域特性にあった脱炭素化を推進するため、(仮称) 大田区脱炭素戦略を立案します。

- (1) 気候変動に伴う大田区への影響分析
- (2) 区内温室効果ガス排出量削減のために必要な基礎調査
- (3) 太陽光発電システムの設置助成など、今後取り組むべき事業ごとの効果(温室効果ガス削減効果)の推計及び評価

上記(1)～(3)を踏まえた、2050年に向けた脱炭素化ロードマップを策定します。

2 脱炭素に向けた大田区役所の率先行動

大田区役所では、職員による省エネの徹底や再エネ電力の導入拡大などにより、令和2年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で30.2%削減しました。

引き続き、脱炭素社会の実現に向けて、区民や事業者等の行動変容をけん引するために、区自らが温室効果ガス排出量削減に率先して取り組んでいきます。



蒲田清掃事務所新庁舎
エネルギー消費量62%削減を実現 ZEB Ready 認証

問合せ先

担当部課 環境清掃部 環境計画課
課長 岡本 電話 5744-1738

環境普及啓発の推進

重プ

予算額 274万4千円

副題：環境にやさしいライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を行います

ポイント

区民一人ひとりが気候変動や地球温暖化の問題を「自分ごと」として捉え、解決のための行動を実践する脱炭素ライフスタイルへの転換が必要です。

地域の事業者・団体との連携により、イベントやセミナーの開催や環境学習機会の提供を通じて、区民の皆様の環境意識向上へとつながる普及啓発を推進します。

事業概要

1 環境学習情報の充実

区ホームページで環境学習に特化した情報の提供や環境啓発動画の配信を行うなど、脱炭素ライフスタイルへの転換を呼びかけていきます。

また、区役所本庁舎の環境啓発コーナーなどを活用し、乾式オフィス製紙機を活用したコピー用紙の削減など区の実践や環境情報を発信していきます。



環境啓発コーナー(本庁舎2階)

2 イベント・コンクール等の開催



令和3年度ポスターコンクール
最優秀賞(小学校高学年部門)

小中学生を対象とする「地球にやさしいまちづくりポスターコンクール」や、区内で環境保全活動に取り組む団体・企業等が活動内容を発表する「エコフェスタワンダーランド」等の開催により、環境学習の機会を創出します。

3 区民環境講座の実施

最新の環境課題を区民の方々に正しく、タイムリーに認識してもらうため、注目度の高いテーマ（例：海洋プラスチックごみ問題等）を取り上げ、分かりやすく解説するセミナーを開催します。

問合先	担当部課	環境清掃部	環境計画課
	課長	岡本	電話 5744-1738

資源プラスチック回収事業

新規

重・み

予算額 8,751万5千円

副題：サーキュラーエコノミーの構築に資する

資源プラスチックのリサイクルを実施します

ポイント

令和3年6月、国の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が可決され、事業者や消費者、自治体が一体となり、プラスチック使用量の削減・リサイクルを推進し、プラスチック資源の循環に資する取組みを行うこととなりました。

こうした状況を踏まえ、区はプラスチックの持続可能な利用とCO₂の削減に向けて、全てのプラスチック類を資源として回収し、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を促進していきます。

事業概要

資源プラスチック回収事業

- (1) 現在の回収（週1回収）
一部のプラスチック製容器包装
（ペットボトル、トレイ、発泡スチロール）

既存のプラスチック製容器包装品目



- (2) 新たな回収（週1回収）
- ・ 全てのプラスチック製容器包装
 - ・ プラスチック製品

既存品目



追加品目例



- (3) スケジュール
- 令和4年度 一部地域での先行実施
令和5年度以降 地域拡大等を検討

問合せ先

担当部課 環境清掃部 清掃事業課
課長 池田 電話 5744-1631

食品ロス削減プロジェクト

重プ

予算額 70万4千円

副題：食品ロス削減に向けたプロジェクトを推進します

ポイント

温室効果ガス総排出量の8～10%が食品ロス及び食品廃棄物由来とされ、国内で年間570万トンと推計される食品ロスを減らすことが喫緊の課題です。区でも、啓発や未利用食品の有効活用などの各種事業を展開し、食品ロスの削減を進めていきます。

事業概要

1 食品ロス削減プロジェクトの推進

区民、事業者等とともに取り組む「食品ロス削減プロジェクト」を推進していきます。

(1) 出前授業

区立の小中学生を対象に、食品ロス削減に取り組む事業者を講師に迎え、現場の声を聞くことで、食品ロス削減のために自分に何ができるのかを考えるきっかけとなることを目的とした出前授業を行います。

(2) 大田区食べきり応援団

食品ロス削減に取り組む事業者を区ホームページや広報誌等を通じてPRし、区民の利用を推奨することで、事業者の食べきり活動を支援します。



大田区食べきり応援団
ステッカー

(3) 地産地消型未利用食品マッチング

区内事業者から排出される未利用食品を区内の福祉団体などとマッチングし、有効活用を図ることで食品ロス削減へとつなげます。

2 食品ロス削減実践講座

環境にやさしいライフスタイルへの転換につながるよう「家庭でできる食品ロス削減」をテーマとする講座や動画配信などを行います。



食品ロス削減普及啓発動画
(令和2年度公開)

3 フードドライブの推進

家庭にある未利用食品をひとり親家庭を支援するフードバンクや福祉団体等に寄付する取組みを推進し、「もったいない」を「ありがとう」へつなげていきます。

問合せ先	担当部課 環境清掃部 環境計画課
	課長 岡本 電話 5744-1738

区民運動「おおたクールアクション」

重・み

予算額 305万4千円

副題：区民・事業者とともに「脱炭素化」に向けた取組みを進めます

ポイント

地球温暖化の原因となる CO₂ を削減するためには、私たちのくらしや産業を脱炭素化にシフトして行く必要があります。

地球温暖化を「自分ごと」として捉え、区民一人ひとりが解決のための行動「省エネ・3R・グリーン購入」などを実践する区民運動「おおたクールアクション」を推進し、脱炭素ライフスタイルへの転換を目指します。

事業概要

1 区民の行動変容を促進

区のホームページやツイッターでの情報発信や講習会の開催などを通じて、区民一人ひとりに脱炭素ライフスタイルへの転換に必要な具体的な手法などの学習機会を提供します。



おおたクールアクション



一人ひとりが実践！

2 事業者の行動変容を促進

区民運動への賛同事業者・団体が設立した「おおたクールアクション推進連絡会」の活動を支援します。個々の賛同団体の実践を共有・発信することで、脱炭素ビジネスへの転換を目指すとともに、「おおたクールアクション」の普及拡大を目指します。

3 脱炭素ライフスタイルへの転換を後押し

地球温暖化や気候変動に関する知見をもつ気象予報士等到大田区地球温暖化防止アンバサダーとして活動いただきます。定期的に地球温暖化や問題解決のための具体的な手法に関する情報を発信することで、区民一人ひとりの脱炭素ライフスタイルへの転換を後押しします。



気象予報士 依田 司さん

問合せ先

担当部課 環境清掃部 環境計画課
課長 岡本 電話 5744-1738